



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 ケンコーコム株式会社
コード番号 3325 URL <http://www.kenko.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橘田 尚彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営推進本部経理部長 (氏名) 石川 愉基 TEL 092-737-0824
定時株主総会開催予定日 平成28年3月23日 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	24,084	15.7	△230	—	△254	—	△365	—
26年12月期	20,820	—	△310	—	△288	—	△420	—

(注) 包括利益 27年12月期 △366百万円 (—%) 26年12月期 △421百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△51.55	—	△17.3	△4.4	△1.0
26年12月期	△59.38	—	△18.2	△5.5	△1.5

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年12月期より連結決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前期(平成26年1月1日から平成26年12月31日)と比較対象となる前々期(平成25年4月1日から平成25年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	6,178	1,960	31.4	273.12
26年12月期	5,492	2,318	41.8	323.88

(参考) 自己資本 27年12月期 1,940百万円 26年12月期 2,297百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	170	△206	548	1,405
26年12月期	26	△330	△121	894

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

平成28年1月19日発表の「支配株主である楽天株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」とおり、当社は一連の手続きを経て楽天株式会社の完全子会社ならびに上場廃止となる予定でありますので、平成28年12月期の連結業績予想の公表は差し控させていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年12月期	7,103,666 株	26年12月期	7,092,666 株
27年12月期	77 株	26年12月期	48 株
27年12月期	7,097,273 株	26年12月期	7,084,433 株

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	23,659	15.9	△264	—	△287	—	△392	—
26年12月期	20,415	—	△320	—	△299	—	△428	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△55.33	—
26年12月期	△60.46	—

(注)当社は、平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前期(平成26年1月1日から平成26年12月31日)と比較対象となる前々期(平成25年4月1日から平成25年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年12月期	6,092	—	1,891	—	30.7	263.31	—	
26年12月期	5,450	—	2,274	—	41.3	317.63	—	

(参考)自己資本 27年12月期 1,870百万円 26年12月期 2,252百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善傾向が続いており、個人消費は底堅い動きとなっております。当社の位置する健康関連Eコマース業界においては、競争の激化に加え、人件費の高騰による物流関連費用の値上げ動向など、外部環境はこれまで以上に大きく変化しております。

このような事業環境の中、当社グループでは、継続的な売上成長と収益性の改善の両立に取り組んでまいりました。

この結果、消費税増税前の駆け込み需要があった前期をも上回り、当連結会計年度の売上高は過去最高となりました。損益面では、競争の激化による粗利率の低下や倉庫移転に伴う一時的費用の増加により、当連結会計年度は営業赤字となりました。ただし、売上高の増加や期初より取り組んでいる全社的な固定費の削減の効果も発現し、赤字幅は縮小しており、第4四半期連結会計期間（平成27年10月～平成27年12月）においては営業黒字に転換しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高24,084百万円(前年同期比15.7%増)、営業損失230百万円(前年同期は営業損失310百万円)、経常損失254百万円(前年同期は経常損失288百万円)、当期純損失365百万円(前年同期は当期純損失420百万円)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更を行っております。平成27年4月から楽天24事業本部をリテール事業本部内に統合したことにより「ケンコーコム」事業及び「楽天24」事業を統合し「リテール」事業に変更しております。これに伴い、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。報告セグメントの変更の詳細につきましては「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 セグメント情報等 【セグメント情報】 1. 報告セグメントの概要」をご覧ください。

②当期の事業別概況

「リテール事業」

リテール事業では、主にインターネット上の当社健康ECサイトを通じて、健康関連商品を一般消費者向けに販売しております。

平成27年12月末現在の取扱商品数は、前期末比6.8%増の19万2,308点(Kenko.com Singapore Pte. Ltd. 取扱商品を除く)となりました。

当事業については、前期に消費税増税前の需要拡大があったにもかかわらず、『楽天スーパーSALE』に代表される大型セールイベントなどへの参加により売上高は好調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度におけるリテール事業の売上高は21,402百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

「ドロップシップ事業」

ドロップシップ事業では、小売事業者向けに健康ECプラットフォーム機能を提供しております。

当連結会計年度は、前期は消費税増税前の需要増加があったものの新規取引先の開拓などにより、売上高は2,062百万円(前年同期比50.5%増)となりました。

「メディア事業」

メディア事業では、メーカー・卸向けに商品の広告掲載やブランディング・プロモーション支援等を行っております。

当連結会計年度は、広告掲載の受注案件が増加し、売上高は203百万円(前年同期比51.1%増)となりました。

「ドラッグ・ラグ是正支援事業」

ドラッグ・ラグ是正支援事業では、日本の新薬承認の遅延(ドラッグ・ラグ)の是正のため当社子会社の株式会社 Monzen Corporation JapanおよびMonzen Corporation Singapore Pte. Ltd.にて、医師の要望により医薬品の輸入支援を行っております。

当連結会計年度の売上高は、ワクチン・抗がん剤の受注が増加し375百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

「その他の事業」

その他の事業では、子会社において健康関連商品の卸売事業等を行っております。
当連結会計年度の売上高は40百万円(前年同期比392.4%増)となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、平成28年1月19日発表の「支配株主である楽天株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て楽天(株)の完全子会社ならびに上場廃止となる予定でありますので、平成28年12月期の業績予想の公表は差し控させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて685百万円増加し、6,178百万円となりました。
流動資産は、前連結会計年度末に比べて677百万円増加し、4,966百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加511百万円等によるものです。
固定資産は、前連結会計年度末に比べて7百万円増加し、1,212百万円となりました。これは主に、建設仮勘定の増加54百万円と差入保証金の減少42百万円等によるものです。
負債は、前連結会計年度末に比べて1,043百万円増加し、4,217百万円となりました。これは主に、買掛金の増加463百万円、短期借入金及び長期借入金の増加602百万円等によるものです。
純資産は、前連結会計年度末に比べて357百万円減少し、1,960百万円となりました。これは主に当期純損失の計上365百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ511百万円増加し、1,405百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、170百万円の収入となりました。

これは、税金等調整前当期純損失356百万円を計上いたしましたが、減価償却費163百万円、たな卸資産の増加額89百万円、仕入債務の増加額463百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、206百万円の支出となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出249百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、548百万円の収入となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の増加602百万円等によるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	28.0	44.2	47.5	41.8	31.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.3	489.4	240.8	147.3	115.1
債務償還年数 (年)	—	—	2.5	13.9	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	19.7	3.1	15.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題として認識しており、投資機会、財政状態及び税制等を総合的に勘案し、多数の株主にとって長期的に望ましい利益還元策を採ることを基本方針としております。

当社は健康関連商品のEコマースによる事業確立を最優先にこれまで投資を行ってきたため、平成27年12月31日現在、配当可能利益がなく配当等の利益還元策を実施しておりません。

今後につきましては、早期の累積損失の解消に努め、配当可能利益が生じた際には基本方針に従って意思決定いたします。

(4) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年12月31日現在）において当社が判断したものであります。

① 特定分野への依存に関するリスク

1) 特定事業への依存に関するリスク

当社の事業は、リテール事業及びその他事業ともに、健康に関するEコマースに集中しております。この事業の将来性は、インターネットやEコマースの普及、薬事法等法的規制の改正といった外在的要因に影響を受ける可能性があります。したがって、特定事業に依存している現在の状況は、当社の将来の業績につき不確実性を与える要因であると考えられます。

2) 特定の業務委託に対する依存に関するリスク

当社は、楽天株式会社との業務提携により両者の事業基盤を活用したシナジー効果の実現を図り、物流面においても協働を進めております。様々な事態を考慮して進めてはおりますが、想定し得なかった状況等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 親会社との関係に関するリスク

平成27年12月31日現在、当社の親会社である楽天株式会社は当社議決権の56.7%（うち10.5%は間接保有）を所有しております。当社は、当社グループの事業活動や経営判断において上場会社としての独立性・自律性を有する一方、同社は当社の大株主として、当社の経営に影響を及ぼし得る立場にあります。そのため、同社の方針転換が行われた場合等には、当社グループの経営に影響が生じる可能性があります。

③ Eコマースを取り巻く事業環境に関するリスク

1) インターネット及びEコマース普及（以下、「インターネット等」）の可能性について

当社は、健康関連商品の販売を行う健康ECサイト『ケンコーコム』を事業基盤としており、当社の収益はインターネットと強い関連性を有しております。そのため、インターネットの更なる普及が成長のための基本的条件であると考えられます。

また、インターネットの普及にともない、日本市場におけるEコマースも着実に成長しております。平成25年電子商取引に関する市場調査の消費者向け国内Eコマース市場は12.8兆円（前年比14.6%増）（注）と報告されておりますが、当社の事業成長にはEコマースの普及・浸透が不可欠であります。

しかしながら、インターネット等の歴史はまだ浅く、普及に関しての将来の予想は不透明な部分があります。今後インターネット利用者数の順調な増加が見られない場合や、Eコマース自体が消費者に受け入れられず普及が順調に進まない場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

（注）経済産業省「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備」（電子商取引に関する市場調査）

2) インターネット等をめぐる法的規制の可能性及び影響について

現在の日本のインターネット等を取り巻く法的規制は、インターネット等そのものの歴史が浅いこともあり、未だ整備が完全には進んでおりません。今後、インターネット等の利用者及び関連業者を対象とした法的規制が新たに制定され、それにより当社の業務の一部が制約を受けるような場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 検索エンジンへの集客依存について

インターネットユーザーの多くは、検索エンジンを使って、必要な情報を入手しております。当社のリテール事業での新規顧客獲得に向けた集客においても、Google等の検索エンジン及びその検索エンジンの表示結果に高く依存しております。今後、検索エンジン運営者における上位表示方針の変更やシステムトラブル等、何らかの要因によって検索結果の表示が当社にとって優位に働かない場合には、当社が運営するサイトへの集客効果は短期的あるいは長期的に減退し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 競合について

当社は、健康関連Eコマース業界でのポジションを確固たるものとするため、ユーザーにとって魅力的なサイトの設計・運営やキャンペーンの実施、新規チャネルの活用、新たなデバイスへの対応などの施策を行っておりますが、価格競争力・サービスレベル・資本力・マーケティング力・知名度の高い企業等の参入及び競合他社による競争の激化による顧客の流出やコストの増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) インターネット等の利用者の多様な行動パターンへの対応について

スマートフォン、タブレット端末などの新たなデバイスの登場により、より身近にインターネット等が利用できるようになり、当社ウェブサイトの利用者も急増しております。しかし、SNSや動画、オンラインゲーム等さまざまなウェブサービスも増加しており、インターネット等利用者の行動パターンが多様化してきております。このような変化に適切に対応できない場合には、当社ウェブサイトへの訪問件数や利用時間が低下することが懸念され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 事業運営に関わる法的規制に関するリスク

健康食品、医薬品をはじめとする多くの健康関連商品を取扱う当社においては、景品表示法のほか、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下「医療機器等法」という。）等の法的規制に則った販売体制を求められています。

当社の主力カテゴリである健康食品については、健康食品そのものを単独に規定する法律は存在せず、また、健康食品の明確な定義もありません。しかしながら、販売業者が、健康食品等を特定疾病や身体機能への効果を標榜すると、医薬品医療機器等法における無許可無認可医薬品の販売とみなされます。

一方、医薬品販売には医薬品医療機器等法に基づく許可が必要となるため、当社は所轄の都道府県知事より取得した薬局開設許可（同法第4条第1項）及び店舗販売業許可（同法第24条第1項）のもとに設置された薬局・薬店において、医薬品の販売を行っております。また、宇都宮薬店及び飯塚薬店においては、高度管理医療機器等販売業の許可を取得しております。

1) 医薬品の通信販売に係る規制について

一般用医薬品インターネット販売訴訟の最高裁判決をうけ、平成26年6月1日に、インターネットを含む一般用医薬品の販売ルールを定めた改正薬事法（現「医薬品医療機器等法」）等が施行されました。当社は医薬品医療機器等法に則り、従前の施策に加え、スムーズに第一類医薬品をご購入いただけるように、リアルタイムで薬剤師とお客様がやりとりできる「薬剤師LIVE」を導入するなど、安全な一般用医薬品の流通・販売体制の確保に努めております。

一方で、いわゆるスイッチOTC等の一部の一般用医薬品は、法改正によって要指導医薬品という新たなカテゴリに組み入れられ、インターネット販売が禁止されました。

今後も新たな法改定によって、当社が従来適法に行っていた一般用医薬品の販売が制限される可能性があります。その場合、新たな対策が必要となり事業の遂行に影響が及ぶ可能性があります。

さらに、医薬品のネット販売の普及により、競合他社の参入に伴い競争が激化する可能性があります。

2) 健康食品、化粧品等の販売及び広告表現の規制について

当社の取扱商品のうち、健康食品、化粧品、医療用具等の広告表現については、法的規制の対象となっております。健康食品の広告表現は、主に医薬品医療機器等法、健康増進法等の規制を受け、虚偽または誇大な記事・広告が禁止されております。また、特定保健用食品を除く健康食品に関しては、医薬品医療機器等法により医薬品的な効果効能の標榜が禁止されております。同様に、化粧品、医療用具等の広告表現に関しても、医薬品医療機器等法や健康増進法等の規制対象となっております。また平成26年12月1日施行の不当景品類及び不当表示防止法（以下「景表法」という。）の改正により、景表法コンプライアンス体制の確立等が義務付けられました。当社では、従前、仕入先の信頼性評価や細心の注意を払った商品選定、薬事監査による内部管理の徹底等の対応を行っておりますが、将来、健康食品や化粧品等の広告表現に関する法的規制が強化された場合や、現行の法的規制における法令の解釈・適用によっては、新たな対策が必要となり事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。また、現行の法的規制に抵触するような不測の事態が発生した場合、またこれにより顧客とのトラブルが発生した場合には、当社がその責任を問われる可能性があります。

3) リテール事業の各業務におけるその他法的規制について

当社は、消費者からの健康に関する無料相談を受付けており、診察・診断行為にみなされない範囲で、薬剤師等適切な専門家が回答することによって、顧客に満足いただけるよう努めております。

しかしながら、現行の法的規制に抵触するような不測の事態が発生した場合、またこれにより顧客とのトラブルが発生した場合には、当社がその責任を問われる可能性があります。

4) 海外子会社に対する各国の法的規制について

米国、シンガポール及び中国に当社の子会社関連会社があり、各国の法的規制に則って運営しております。しかしながら、当該所在国及び販売先国の法的規制に抵触するような不測の事態が発生した場合、子会社がその責任を問われ、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当該所在国及び販売先国の法的規制が変更された場合、子会社の事業の遂行が困難になったり、競争環境が変化して、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 一般消費者が主要顧客であることに関するリスク

1) 返品対応に関するリスクについて

当社では、原則として、商品に不具合があり、且つ商品到着後から10日以内にご連絡いただいた場合に限り、返品を受け付けております。

当社におきましては、返品が多く発生しないよう、適切な検品・品質管理を心がけており、また、当社での商品廃棄損を極力発生させないように取組んでおりますが、返品が多数発生した場合には、返品商品の一時滞留による当社の業務効率の低下や商品廃棄損の発生等によって、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 「健康食品」業界を取り巻く風評及び報道等に関するリスクについて

近年、食の安全に対する消費者の関心は次第に高まっており、原料や添加物（以下、「原材料」）に対する嗜好性が一段と強まっております。ある特定の原材料の危険性が明らかになった場合、それを含有する健康関連商品全ての販売に影響が及ぶ可能性があります。また、それを含有していない商品の販売にも間接的に風評被害が及ぶ可能性があります。

さらに、業界及び業界に属する事業者において食の安全性に疑義が生じるような事態が発生した場合やそのような報道がなされた場合、健康食品そのものの安全性や業界全体の信頼性が大きく損なわれ、当社にとっても風評被害が及ぶ可能性があります。

⑥ 取扱商品の拡充ポリシーに関するリスク

当社では、顧客満足度と利便性を高めるため、商品ラインナップの拡大を進めておりますが、同時に配送効率を考慮し商品構成の見直しも進めております。当社における取扱商品数は以下のように推移しております。

回次 決算年月	第18期 (平成24年3月期)	第19期 (平成25年3月期)	第20期 (平成25年12月 期)	第21期 (平成26年12月 期)	第22期 (平成27年12月 期)
取扱商品数 (点)	176,499	201,104	185,869	179,984	192,308

(注) 取扱商品数は、各年度末日現在における販売可能な商品数を示しております。

当社では、顧客サービスの向上施策の一環として、新たな商品・カテゴリーの充実に努めておりますが、取扱商品数の増加及び仕入先開拓が計画どおりに進まない場合には、事業計画に支障をきたす可能性があります。

⑦ 特定の仕入先への依存度が高いことに関するリスク

当社は、(株)リードヘルスケア及び(株)あらたから年間仕入総額の10%以上を仕入れており、いずれも当社の重要な仕入先であります。

近年では卸売会社の統合や買収、物流センターの集約等の動きも活発になってきておりますが、当社の主要仕入先等が統合や買収などにより営業停止や商材の供給に問題が発生した場合、また物流拠点を移転するような場合には、当社は事業運営上大きな影響を被る可能性があります。また、これら卸売会社との商品取引基本契約等が当社にとって不利な内容に変更された場合、または契約の継続が困難になった場合等には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定の配送業者への依存度が高いことに関するリスク

当社は、ほぼ全ての配送をヤマト運輸(株)に委託しております。近年、物流においては配送業者の寡占化が進んでおりますが、特定の配送業者の業務が何らかの事態により一時的または長期的に停止した場合、配送業者の業績が悪化した場合や、配送業者との契約が当社にとって不利な内容に変更された場合、または契約自体の継続が困難になった場合等には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ オンラインモール運営者との関係に関するリスク

当社では、「楽天市場」や「Yahoo!ショッピング」等の認知度の高いオンラインモールに『ケンコーコム』の支店及び「楽天24」店舗を出店しており、その売上高は順調に推移しております。

特定のモール運営者の業務が何らかの事態により一時的または長期的に停止した場合、モール運営者の業績が悪化した場合や、モール運営者との契約が当社にとって不利な内容に変更された場合、または契約自体の継続が困難になった場合等には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ システムトラブル等に関するリスク

当社が提供するサービスは、複数のコンピュータシステムからなり、これを通信ネットワークで結ぶ構成となっております。したがって、何らかの事由により通信ネットワークが切断された場合には、当社サービスの提供に支障をきたす可能性があります。また、クラウドサービスへの移行が完了しておりますが、クラウドサービス自体に障害が発生した場合は、当社サービスの提供に支障をきたす可能性があります。さらに、アクセスの急激な増加やコンピュータウイルス、破壊的行為、または、構築したアプリケーション内の不具合等、様々な要因によって当社のシステムに被害または問題が生じた場合、当社の業績及び信用力に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 個人情報の取扱いに関するリスク

当社は、個人情報保護法等の関連諸法令を遵守し、プライバシーマークを取得しております。当社顧客等の個人情報につきましては、システム設計上での配慮は当然ながら、運用面でもその取扱いに細心の注意を払い管理しております。

しかしながら、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社の業績及び企業としての社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

⑫ 知的財産権等に関するリスク

当社はEコマースを行うにあたり、特許権の対象となるような特殊な技術開発やビジネスモデル開発は行っておりません。このため、現時点において当社は特許権を取得しておらず、また他社からも重要な特許権等のライセンスを受けておりません。

なお、現時点において当社は第三者に対する知的財産権の侵害は存在しないと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟が提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑬ 新規事業に関するリスク

当社は、インターネットにおける健康関連ビジネスのリーディングカンパニーとして、今後も積極的に新たなビジネスを開拓していく方針であります。しかしながら、事業が確立するまでには当初想定した以上の時間を要する場合があります、事業推進や投資回収が必ずしも当初計画通りに進まない可能性があります。

⑭ 資金調達に関するリスク

当社は、継続的な設備投資を行うにあたり、借入及び新株発行等により資金調達を行っております。将来において金利が上昇した場合には、資金調達コストが増加し、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、急激な環境の変化により、計画どおりの資金調達ができなかった場合には、当社の事業成長スピードが減速したり、事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 為替リスク

当社は、一部の商品を米国等海外から外貨建て輸入しております。急激に為替が変動した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑯ 電力の供給不安に関するリスク

当社のビジネスはコンピュータシステムに依存しております。計画停電等によって電力の供給が滞った場合、出荷キャパシティの落ち込みや、何らかの事由によりバックアップ電源が作動しないと、サーバーシステムがダウンしてEコマースサービスの提供が滞る事態となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑰ 自然災害等に関するリスク

当社は、地震、津波、台風等の自然災害等が発生した場合に備え、福岡オフィス及び東京オフィスの二拠点体制によって、リスクの分散を図っております。しかし、依然として自然災害等の影響が各営業所において発生するリスクはあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑱ 製造物責任に関するリスク

当社では、一部の商品を米国等海外から輸入しております。商品の輸入者として製造物責任（PL）を負う場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑲ ドラッグ・ラグ是正支援事業に関するリスク

当社子会社のMonzen Corporation Singapore Pte. Ltd.では、日本の新薬承認の遅延（ドラッグ・ラグ）の是正のため、医師の要望により医薬品の輸入支援を行っております。国内の新薬承認の状況によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑳ 物流機能に関するリスク

当社では、複数の物流拠点を要しておりますが、その移転や改修等に伴いシステムや仕入先との関係性、サービスレベルに影響を及ぼす事象が発生することにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度、および、平成25年3月期以前3期連続で営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローについても、平成25年3月期以前、2期連続でマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しております。しかしながら、当連結会計年度の末日において現金及び預金残高は14億円であり、十分な銀行融資枠もあることから、手元資金に不安はなく、また以下に記載の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

売上に関しましては、消費税増税前の駆け込み需要があった前年を上回るペースで成長しております。引続き、「楽天市場」の集客力と当社の物流及び顧客サービスのノウハウを生かした付加価値の高いサービスの提供により、更なる売上成長の加速とシェアの拡大を図るとともに、改正薬事法に対応した医薬品ネット販売の強化や効果的な販売促進施策の実施に努めてまいります。

損益に関しましては、競争の激化による粗利率の低下や倉庫移転に伴う一時的費用の増加により、当連結会計年度は営業赤字となりました。ただし、売上高の増加や期初より取り組んでいる全社的な固定費の削減の効果も発現し、赤字幅は縮小しており、第4四半期連結会計期間（平成27年10月～平成27年12月）においては営業黒字に転換しております。今後は、引き続き物流関連費用の効率化及び固定費の削減等に努め、更なる売上成長の加速と収益性の改善の両立に取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ケンコーコム株式会社）、連結子会社8社及び非連結子会社2社により構成されており、健康関連商品にかかわるEコマース（インターネットを基盤とした流通）を事業ドメインとしております。

「リテール事業」では、当社が運営する健康ECサイトを通じ一般消費者向けに健康関連商品を販売しております。また、中国・シンガポール在住の消費者に向けても、日本の健康関連商品を個人輸入にて販売しております。

「ドロップシッピング事業」では、事業者向けに健康ECプラットフォームとしての機能を提供しております。

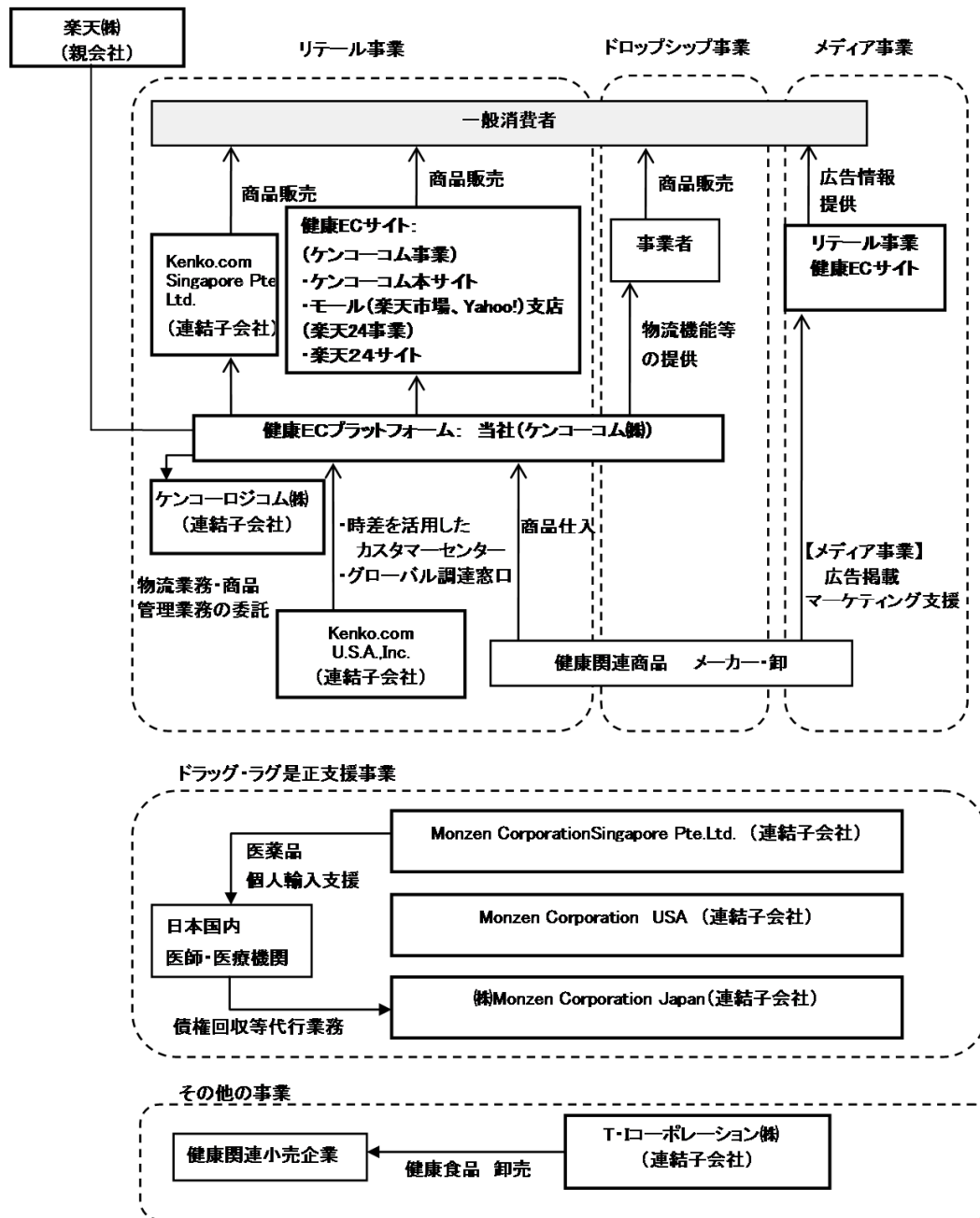
「メディア事業」では、当社サイト上にて事業者の広告情報の提供等を中心としたマーケティング支援を行っております。

「ドラッグ・ラグ是正支援事業」では、日本の新薬承認の遅延（ドラッグ・ラグ）の是正のため、医師の要望により医薬品の輸入支援を行っております。

「その他の事業」では、子会社において健康関連商品の卸売事業等を行っております。

リテール事業及びドロップシッピング事業における物流業務及び商品管理業務を当社100%子会社であるケンコーロジコム株式会社が行っております。

事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、健康関連商品にかかわるEコマースを事業ドメインとしております。このうち、一般消費者を顧客とするリテール事業が当社の主要な事業となっております。

「健康」をテーマとした当社の事業は、年齢や性別を問わず幅広い一般消費者に向けたサービス事業であります。お客さまが求める健康ニーズは千差万別であり、それぞれが求める健康ニーズに対して最適な情報と商品の選択肢を提供することが当社の役割であると認識しております。

また、当社が取り組む「Eコマース」については、インターネットという通信インフラを活用することにより、時間や場所の制約を受けず、お客さまの利便性向上にフォーカスしたサービス品質の追求が行えます。

顧客満足度の向上につなげるこれらの取り組みを通して、当社では純粋なEコマースによる事業の確立と、それとともに新たな流通業態の創造を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営理念は「Eコマースを通じて、お客さまの健康づくりに貢献すること」であります。Eコマースを事業として確立し、新たな流通形態の創造を実現するために、売上高を増加させること及び適正水準の利益（売上高営業利益率）を確保することを目標としております。これらを達成するため、当社ECサイトの集客基盤の強化並びに当社ECプラットフォームとしての基盤強化に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が事業ドメインとする、健康関連分野及びEコマースは、その規模及び成長性からみて有望なマーケットであると考えております。高齢化や健康ブームを背景に拡大してきた国内の一般消費者向け健康関連マーケットは、いまや10兆円市場と言われておりますが、当社が展開するEコマースはそのうちの数%に過ぎません。

当社では①豊富な品揃え、②心地よい顧客サービス、③適正な価格の充実を心がけて運営しており、これらが中長期的な成長のドライバーであると考えております。前述の3つの利便性をさらに高めることによって、健康関連商品のEコマースでのリーディングカンパニーとなり、新たな商流を創り出す健康ECプラットフォームの確立を目指していく方針であります。

一方、海外におきましても、Eコマースの成長が著しい中国市場をはじめとしたアジアマーケットへ向けたビジネスを拡大し、シェアの獲得を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 継続的な事業成長に向けての取組みについて

当社の事業成長の基軸となるリテール事業におきましては、以下のような取組を実現することによって、健康ECプラットフォームの強化を図り、中長期にわたる成長と収益の拡大を図ってまいります。

1) 品揃えの充実

品揃えはEコマースにおける売上成長のキーフaktorであると考えており、国内だけでなく、海外からもグループの調達網を活かして、継続的な商品の拡充を進め、競合他社との絶対的な差別化を図ってまいります。また、取扱商品数の増加に並行して、商品情報の高度化に努め、より正確かつ詳細な情報提供を行ってまいります。

2) 高品質な顧客サービスの追求

当社の健康ECサイトに対する一般消費者の注目度が高まるにつれ、要求される顧客サービスも一層の充実を迫られております。今後は、サービス内容のモニタリング等を徹底することにより、品質の高いサービス提供を追求するとともに、最適な人員配置により品質とコストのバランスに配慮してまいります。

また、当社では売上規模の増大に伴い、急激な需要増に対しても安定的に運営できるような精度の高いオペレーション体制の構築とシステム増強が不可欠であると認識しております。

オペレーション体制につきましては、業務基準の策定や物流会社との相互連携等により、顧客満足度の向上を目指してまいります。また、システム面につきましては、継続的な強化により、ウェブサイトでの安定したサービス提供を行ってまいります。

3) 競争力の高いコスト構造の実現

一般消費者向け健康関連市場における優位性を絶対的なものとするためには、競争力のある価格の実現が必要であります。そのためには、当社におきましてもコスト構造の転換が重要であり、改善の余地があると認識しております。特に物流においては配送業者の寡占化がすすみ、配送費の値上げが予想されております。今後は物流コストの上昇を吸収した上で利益を確保できるコスト体質にすることが不可欠であると認識しております。

リテール事業におきましては、継続的な変動費の見直しに加え、さらなる成長を遂げることによるスケールメリットの享受と生産性の向上に努め、競争力の高いコスト構造の実現を目指してまいります。

② 事業の展開について

健康関連商品のEコマースは、いまだ拡大基調にあり、将来にわたってさらに巨大なマーケットの出現が期待できる有望な分野であります。

当社では、基幹事業の継続的成長に加え、新規事業の創出と育成が、当社全体における利益水準の向上とマーケット内での確固たるポジショニングの獲得の双方に貢献するものと考えております。リテール事業と新規事業の連動によって、健康関連商品のモノの流通だけでなく情報の流通も目指し、より一層充実したサービスの提供に注力してまいります。

また、海外、特にアジア各国でのEコマース市場の成長が加速していることから、海外への展開にも注力しております。それに伴い、これまで当社が負担していなかった新たなリスクを負担する可能性があり、リスク管理体制をより一層強化していく必要があると考えております。

③ 内部統制およびコンプライアンス体制の整備について

当社は、会社法、金融商品取引法等により求められる透明性の高い経営体制、適切な情報開示と迅速な対応を実現するため、取締役および従業員の職務の適法性を図るための体制の構築・維持とその監査体制のより一層の強化に努めております。あわせて「健康」と「Eコマース」を特徴とする当社においては、消費者保護の観点から安全・安心を担保するための仕組を拡充します。

④ 医薬品のネット販売について

一般用医薬品インターネット販売訴訟の最高裁判決をうけ、平成26年6月1日に、インターネットを含む一般用医薬品の販売ルールを定めた改正薬事法（現「医薬品医療機器等法」）等が施行されました。当社は、医薬品医療機器等法に則り、従前の施策に加え、スムーズに第一類医薬品をご購入いただけるように、リアルタイムで薬剤師とお客様がやりとりできる「薬剤師LIVE」を導入するなど、安全な一般用医薬品の流通・販売体制の確保に努めております。

一方で、いわゆるスイッチOTC等について「要指導医薬品」というカテゴリが創設され、インターネット販売が制限されたこと等から、中長期的に消費者がより安全・安心、かつ便利に医薬品を入手できる流通・販売環境を実現すべく、行政訴訟を含む新たな規制の見直しを求める取組みを進めております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用に関しましては、今後の国内外の諸情勢を鑑みて、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,755	1,406,906
売掛金	2,127,147	2,180,380
商品	1,154,828	1,240,272
貯蔵品	11,795	15,581
その他	137,500	155,988
貸倒引当金	△38,522	△32,871
流動資産合計	4,288,504	4,966,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	967,549	1,005,043
減価償却累計額	△359,072	△395,638
減損損失累計額	△120,241	△120,241
建物及び構築物 (純額)	488,235	489,164
機械装置及び運搬具	20,569	14,619
減価償却累計額	△16,172	△12,011
減損損失累計額	△4,115	△2,397
機械装置及び運搬具 (純額)	281	210
工具、器具及び備品	342,555	243,549
減価償却累計額	△259,174	△169,857
減損損失累計額	△58,252	△39,459
工具、器具及び備品 (純額)	25,129	34,232
リース資産	124,195	77,367
減価償却累計額	△48,488	△41,369
減損損失累計額	△47,166	△2,880
リース資産 (純額)	28,540	33,118
建設仮勘定	112,971	166,971
有形固定資産合計	655,157	723,697
無形固定資産		
ソフトウェア	220,622	261,709
ソフトウェア仮勘定	28,030	4,659
リース資産	82,496	51,360
その他	1,988	1,660
無形固定資産合計	333,137	319,390
投資その他の資産		
投資有価証券	8,880	10,296
関係会社株式	7,870	—
差入保証金	189,543	146,573
その他	9,868	14,569
貸倒引当金	—	△2,458
投資その他の資産合計	216,161	168,980
固定資産合計	1,204,456	1,212,068
資産合計	5,492,961	6,178,327

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,011,890	2,475,237
短期借入金	200,000	650,000
一年以内返済予定長期借入金	25,420	28,800
リース債務	59,228	45,940
未払金	679,352	638,861
未払法人税等	12,090	16,208
ポイント引当金	147	55
その他	65,625	126,030
流動負債合計	3,053,755	3,981,134
固定負債		
長期借入金	—	149,600
リース債務	79,217	51,631
その他	41,126	35,012
固定負債合計	120,343	236,243
負債合計	3,174,098	4,217,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,591	2,208,308
資本剰余金	2,439,933	2,444,650
利益剰余金	△2,350,216	△2,716,098
自己株式	△64	△93
株主資本合計	2,293,244	1,936,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403	1,382
為替換算調整勘定	3,526	1,999
その他の包括利益累計額合計	3,930	3,381
新株予約権	21,688	20,799
純資産合計	2,318,863	1,960,949
負債純資産合計	5,492,961	6,178,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	20,820,270	24,084,555
売上原価	13,998,989	16,876,716
売上総利益	6,821,280	7,207,838
販売費及び一般管理費	7,131,566	7,438,297
営業損失(△)	△310,285	△230,458
営業外収益		
受取利息	491	554
受取配当金	132	132
破損商品等弁償金	23,477	21,826
為替差益	6,985	—
その他	3,577	10,226
営業外収益合計	34,662	32,739
営業外費用		
支払利息	8,996	10,431
為替差損	—	2,626
株式交付費	1,251	—
公開買付関連費用	—	35,608
その他	2,585	8,460
営業外費用合計	12,833	57,127
経常損失(△)	△288,456	△254,846
特別利益		
保険差益	—	565
新株予約権戻入益	409	1,819
特別利益合計	409	2,385
特別損失		
固定資産除却損	115,401	4,814
減損損失	—	31,674
倉庫移転費用	—	49,555
その他	8,622	17,550
特別損失合計	124,023	103,595
税金等調整前当期純損失(△)	△412,070	△356,056
法人税、住民税及び事業税	7,913	10,404
法人税等調整額	669	△580
法人税等合計	8,583	9,824
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△420,653	△365,881
当期純損失(△)	△420,653	△365,881

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△420,653	△365,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	978
為替換算調整勘定	△1,253	△1,526
持分法適用会社に対する持分相当額	-	-
その他の包括利益合計	△1,121	△548
包括利益	△421,775	△366,429
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△421,775	△366,429
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,050,855	2,287,197	△1,929,563	△83,968	2,324,522
当期変動額					
新株の発行	152,735	152,735	—	—	305,471
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	△420,653	—	△420,653
自己株式の取得	—	—	—	△64	△64
自己株式の処分	—	—	—	83,968	83,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	152,735	152,735	△420,653	83,903	△31,278
当期末残高	2,203,591	2,439,933	△2,350,216	△64	2,293,244

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	272	4,779	5,051	18,209	2,347,783
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	305,471
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	△420,653
自己株式の取得	—	—	—	—	△64
自己株式の処分	—	—	—	—	83,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131	△1,253	△1,121	3,479	2,357
当期変動額合計	131	△1,253	△1,121	3,479	△28,920
当期末残高	403	3,526	3,930	21,688	2,318,863

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,591	2,439,933	△2,350,216	△64	2,293,244
当期変動額					
新株の発行	4,716	4,716			9,433
当期純利益又は当期純損失(△)			△365,881		△365,881
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,716	4,716	△365,881	△29	△356,476
当期末残高	2,208,308	2,444,650	△2,716,098	△93	1,936,767

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	403	3,526	3,930	21,688	2,318,863
当期変動額					
新株の発行					9,433
当期純利益又は当期純損失(△)					△365,881
自己株式の取得					△29
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	978	△1,526	△548	△899	△1,437
当期変動額合計	978	△1,526	△548	△899	△357,913
当期末残高	1,382	1,999	3,381	20,799	1,960,949

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△412,070	△356,056
減価償却費	170,387	163,844
減損損失	-	31,674
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△3,191
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	80	△91
受取利息及び受取配当金	△623	△686
支払利息	8,996	10,431
株式交付費	1,251	-
株式報酬費用	6,351	4,559
新株予約権戻入益	△409	△1,819
保険差益	-	△565
固定資産除却損	115,401	4,814
売上債権の増減額 (△は増加)	△241,212	△53,233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,193	△89,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	512,275	463,346
前払費用の増減額 (△は増加)	23,941	△9,290
未収入金の増減額 (△は増加)	△28,455	△22,494
未払金の増減額 (△は減少)	△51,989	△29,071
未払費用の増減額 (△は減少)	2,640	14,372
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,693	38,248
その他	6,412	22,463
小計	42,055	188,022
利息及び配当金の受取額	623	686
保険金の受取額	-	4,367
利息の支払額	△8,576	△10,827
法人税等の支払額	△9,154	△15,362
法人税等の還付額	1,533	3,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,481	170,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,714	△120,856
無形固定資産の取得による支出	△175,678	△128,794
関係会社株式の取得による支出	△7,870	—
貸付けによる支出	△13,430	—
敷金及び保証金の差入による支出	△119,712	△2,867
敷金及び保証金の回収による収入	41,117	45,837
出資金の回収による収入	49,288	—
吸収分割による支出	△12,068	—
その他	△3,323	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,391	△206,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	5,250,000
短期借入金の返済による支出	△1,100,000	△4,800,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△158,772	△47,020
株式の発行による収入	3,533	5,805
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△66,281	△60,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,520	548,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,072	△1,530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△426,503	511,150
現金及び現金同等物の期首残高	1,320,553	894,049
現金及び現金同等物の期末残高	894,049	1,405,200

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は報告セグメントを事業別としております。

「リテール事業」、「ドロップシップ事業」、「メディア事業」、及び「ドラッグ・ラグ是正支援事業」の4つを報告セグメントとし、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「リテール事業」では、当社が運営する健康ECサイトを通じ一般消費者向けに健康関連商品を販売しております。また、中国、シンガポール在住の消費者に向けても、日本の健康関連商品を個人輸入にて販売しております。

「ドロップシップ事業」では、小売事業者向けに健康ECプラットフォームとしての機能を提供しております。

「メディア事業」では、メーカー・卸向けに当社ECサイトを活用した商品の広告掲載やブランディング・プロモーション支援等を行っております。

「ドラッグ・ラグ是正支援事業」では、日本の新薬承認の遅延（ドラッグ・ラグ）の是正のため、医師の要望により医薬品の輸入支援を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

「楽天24」事業につきまして、前期より進めておりましたオペレーションの統一が完了したことにより、平成27年4月から楽天24事業本部をリテール事業本部内に統合いたしました。これに伴い、前連結会計年度において「リテール」事業の内訳として「ケンコーコム」事業と「楽天24」事業に区分して表示しておりました報告セグメントについても、当連結会計年度より「リテール」事業として統合いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

	報告セグメント				
	リテール	ドロップ シッフ	メディア	ドラッグ・ ラグ是正支援	計
売上高					
外部顧客への 売上高	18,974,433	1,370,707	134,855	332,146	20,812,142
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,974,433	1,370,707	134,855	332,146	20,812,142
セグメント利益 又は損失(△)	△85,448	104,249	60,654	△2,913	76,540
セグメント資産	4,302,034	280,265	31,746	81,706	4,695,752
その他の項目					
減価償却費	158,036	11,154	879	—	170,070
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	383,521	19,378	524	—	403,425

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	8,128	20,820,270	—	20,820,270
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40,330	40,330	△40,330	—
計	48,458	20,860,600	△40,330	20,820,270
セグメント利益 又は損失(△)	3,831	80,372	△390,658	△310,285
セグメント資産	15,639	4,711,391	781,569	5,492,961
その他の項目				
減価償却費	—	170,070	316	170,387
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	403,425	507	403,932

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業等を含んでおり
ます。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△390,658千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△390,658千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額781,569千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産781,569千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益又は損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

	報告セグメント				
	リテール	ドロップ シッフ	メディア	ドラッグ・ ラグ是正支援	計
売上高					
外部顧客への 売上高	21,402,376	2,062,910	203,701	375,540	24,044,529
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,402,376	2,062,910	203,701	375,540	24,044,529
セグメント利益 又は損失 (△)	△243,486	163,449	127,564	34,998	82,526
セグメント資産	4,312,160	457,833	54,967	115,835	4,940,797
その他の項目					
減価償却費	142,771	19,389	1,328	—	163,489
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	218,721	33,822	379	—	252,923

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	40,026	24,084,555	—	24,084,555
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	60,073	60,073	△60,073	—
計	100,099	24,144,629	△60,073	24,084,555
セグメント利益 又は損失 (△)	1,194	83,720	△314,179	△230,458
セグメント資産	31,778	4,972,576	1,205,750	6,178,327
その他の項目				
減価償却費	36	163,526	317	163,844
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,200	255,123	—	255,123

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業等を含んでおりません。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 (△) の調整額△314,179千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△314,179千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額1,205,750千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,205,750千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金 (現金及び有価証券) 及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益又は損失 (△) と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

「リテール」事業において、ソフトウェアの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において31,674千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	323.88円	273.12円
1株当たり当期純損失金額(△)	△59.38円	△51.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△)(千円)	△420,653	△365,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△420,653	△365,881
期中平均株式数(株)	7,084,433	7,097,273
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	707,014	1,148,635
売掛金	2,172,330	2,173,712
商品	1,104,792	1,218,947
貯蔵品	11,795	15,581
前渡金	40,925	1,361
前払費用	26,646	37,273
その他	162,647	215,852
貸倒引当金	△39,360	△57,636
流動資産合計	4,186,792	4,753,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	480,055	483,708
構築物	7,872	5,193
機械及び装置	281	210
工具、器具及び備品	24,164	33,725
リース資産	28,540	33,118
建設仮勘定	112,971	166,971
有形固定資産合計	653,884	722,927
無形固定資産		
商標権	1,393	1,076
ソフトウェア	220,622	261,709
ソフトウェア仮勘定	28,030	4,659
リース資産	82,496	51,360
その他	594	584
無形固定資産合計	333,137	319,390
投資その他の資産		
投資有価証券	8,880	10,296
関係会社株式	33,690	25,820
関係会社長期貸付金	114,381	117,040
関係会社長期営業債権	143,943	208,791
差入保証金	181,282	139,864
その他	1,658	1,359
貸倒引当金	△207,208	△207,138
投資その他の資産合計	276,627	296,034
固定資産合計	1,263,650	1,338,351
資産合計	5,450,443	6,092,078

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,006,503	2,474,122
短期借入金	200,000	650,000
一年以内返済予定長期借入金	25,420	28,800
リース債務	59,228	45,940
未払金	709,958	687,106
未払費用	16,914	16,163
未払法人税等	9,231	9,903
前受金	5,735	3,993
預り金	15,887	18,769
ポイント引当金	147	55
その他	6,565	29,704
流動負債合計	3,055,592	3,964,557
固定負債		
長期借入金	—	149,600
リース債務	79,217	51,631
繰延税金負債	3,407	3,264
資産除去債務	14,690	15,642
その他	23,028	16,105
固定負債合計	120,343	236,243
負債合計	3,175,936	4,200,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,591	2,208,308
資本剰余金		
資本準備金	2,439,933	2,444,650
資本剰余金合計	2,439,933	2,444,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,391,046	△2,783,771
利益剰余金合計	△2,391,046	△2,783,771
自己株式	△64	△93
株主資本合計	2,252,414	1,869,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	403	1,382
評価・換算差額等合計	403	1,382
新株予約権	21,688	20,799
純資産合計	2,274,507	1,891,276
負債純資産合計	5,450,443	6,092,078

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	20,415,356	23,659,077
売上原価	13,802,300	16,670,740
売上総利益	6,613,055	6,988,337
販売費及び一般管理費	6,933,447	7,252,522
営業損失(△)	△320,391	△264,185
営業外収益		
受取利息	1,423	1,443
破損商品等弁償金	23,477	21,826
為替差益	3,507	—
その他	2,661	5,135
営業外収益合計	31,069	28,405
営業外費用		
支払利息	8,960	12,139
為替差損	—	767
株式交付費	1,251	—
公開買付関連費用	—	35,608
その他	12	3,154
営業外費用合計	10,225	51,669
経常損失(△)	△299,547	△287,449
特別利益		
新株予約権戻入益	409	1,819
保険差益	—	565
特別利益合計	409	2,385
特別損失		
固定資産除却損	114,432	4,814
減損損失	—	31,674
倉庫移転費用	—	49,555
その他	8,622	17,150
特別損失合計	123,055	103,195
税引前当期純損失(△)	△422,193	△388,258
法人税、住民税及び事業税	5,466	5,046
法人税等調整額	669	△580
法人税等合計	6,136	4,466
当期純損失(△)	△428,329	△392,724

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	2,050,855	2,287,197	△1,962,717	△83,968	2,291,367
当期変動額					
新株の発行	152,735	152,735	—	—	305,471
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	△428,329	—	△428,329
自己株式の取得	—	—	—	△64	△64
自己株式の処分	—	—	—	83,968	83,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	152,735	152,735	△428,329	83,903	△38,953
当期末残高	2,203,591	2,439,933	△2,391,046	△64	2,252,414

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	272	272	18,209	2,309,849
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	305,471
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	△428,329
自己株式の取得	—	—	—	△64
自己株式の処分	—	—	—	83,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131	131	3,479	3,611
当期変動額合計	131	131	3,479	△35,342
当期末残高	403	403	21,688	2,274,507

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	2,203,591	2,439,933	△2,391,046	△64	2,252,414
当期変動額					
新株の発行	4,716	4,716			9,433
当期純利益又は当期純損失(△)			△392,724		△392,724
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,716	4,716	△392,724	△29	△383,320
当期末残高	2,208,308	2,444,650	△2,783,771	△93	1,869,094

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	403	403	21,688	2,274,507
当期変動額				
新株の発行				9,433
当期純利益又は当期純損失(△)				△392,724
自己株式の取得				△29
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	978	978	△889	89
当期変動額合計	978	978	△889	△383,230
当期末残高	1,382	1,382	20,799	1,891,276